名古屋

情報は名古屋デスクへ
TEL052(561)5212
FAX052(561)5207

購読のお申し込み
0120・605・1231
9時～18時（日・祝日除く）

WEBでのお申し込み
http://www.chukei-news.co.jp

不動産賃貸仲介・管理・売買
名古屋の部屋探し
お部屋探しCAFE
ヘヤギメ！
052・433・3131
S-POINT

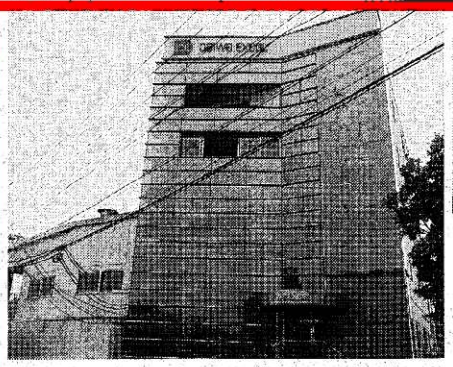
省人化へ工場設備刷新

年内めど、本社と豊橋で

ダイワエクセル

自動車部品の亜鉛めっき加工を手掛けるダイワエクセル（本社名古屋市千種区香流橋、水野善仁社長、電話052・771・6191）は年内をめどに、本社工場と豊橋工場の一部設備を刷新する。老朽化に伴う更新で、投資額は約1億7千万円を見込んでいる。最新設備を導入し、作業の省人化と効率化を図り、1人あたりの生産性を高める。（渡部雄平）

水野善仁社長


名古屋市千種区の本社ビル

同社は、燃料パイプなどの自動車部品をメーンに、電気亜鉛めっき加工を手掛ける。自動車部品の細かな部分にめっきを施すことで、防錆（せい）力を持たせている。独自技術で、ねじの内部といった複雑な形状にも対応することができるほか、より耐食性の高い亜鉛ニッケル合金めっきラインも備えている。こうした特徴を生かし、幅広い顧客ニーズに対応している。

本社工場にある、バレルに小さな部品などを入れて回転させながらめっきする設備「バレルめっき装置」は約35年前から使用しており、老朽化してきたことから最新設備に更新する。設備刷新により、これまで3人で行っていたバレルラインの作業は1人で対応できるようになる。

一方、豊橋工場に設置してある、めっき後に塗装処理を行う塗装ラインも約15年前に導入した設備で、手作業によるところが大きかったため、最新設備に刷新、品質の向上と効率化を進める。

また、電気料金の値上げにも対応するため、本社工場の照明や空調などの設備も省エネタイプに切り替え、コスト削減に取り組んでいく。

水野社長は「最近は、昔のように簡単に人員を確保することができなくなってきている。作業の省人化や効率化を進めることで、人手不足の解消につなげたい」と話している。

同社の創業は1962年。2015年1月期の売上高は約22億円。従業員は120人。

女性経営者の会発足へ

中小企業家同友会 300人の会員で構成

愛知中小企業家同友会は、女性経営者の会を発足させる。21日に名古屋市熱田区金山町のサイプレスガーデンホテルで設立総会を開く。愛知同友会の約300人の女性会員で構成する見通し。会長にはソフィア企画（一宮市）の石塚智子社長が就任する。女性経営者の学ぶ場を充実させて、女性会員の能力向上や次代の女性リーダー育成を目指す。

内閣府の調査によると、女性経営者の一番の悩みは、同じ立場で語れる場が少ないことにある。新組織ではセミナーや交流会などを通じて、会員それぞれの人生や経営について学び合うほか、意見交換する。

設立総会当日は、記念講演会と懇親会も開く。講演会は、埼玉同友会の久賀きよ江代表理事が「女性的視点で地域経済に新風を」をテーマに登壇する。参加費1・

災害に備え非常

あいせい紀年病院「白い

医療法人愛精会（名古屋市南区曽池町、森隆夫理事長、電話052・821・7701）あいせい紀年病院

育休の利用者は年間約370人

女性の力を生かす
子育て支援企業

東海旅客鉄道（名古屋市中村区、http://jr-central.co.jp）は、子育て支援に関する勤務制度の整備や各種給付の充実で、仕事と家庭の両立のための環境を整えてきた。男女共同参画やワーク・ライフ・バランスの推進への取り組みは、2006年度のファミリー・フレンドリー企業表彰「厚生労働大臣努力賞」といった形でも評価されている。

§§

独自の子育て支援制度を設定している同社。例えば、妊産婦が保健指導または健康診査を受ける場合に利用できる診査休暇や、妊産婦が健康管理上就業することが困難な場合に利用できる任意休業がある。分べん休暇、つまり配偶者が出産した時、出産休は産前9週間から利産祝金として新生児1人につき10万円が支給され

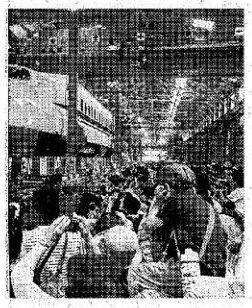
柘植康英社長

＜メモ＞東海道新幹線および東海地域の在来線における鉄道事業を展開。従業員数は1万8223人、そのうち女性社員数は1934人で、男女比は約9対1。

鉄道　出産祝金など経済的支援充実

女性駅長が誕生

部長職でも活躍


「新幹線なるほど発見デー」

歳未満の子女の世話をベビーシッターに、6歳未満の子女の世話を一時保育に依頼した場合に子育て支援補助金が支給される。ちなみに福祉会は会員の福利厚生の増進などを目的に組織されており、原則、社員は福祉会員となっている。

§§

制度については、社員が受講する研修の場や社内誌などを活用し、男女社員に関係なく積極的な周知を推進。育休は2013年度で約370人の利用があったが、うち約10人は男性社員だった。

さまざまなイベントを通じて地域の子どもの育成にも貢献している。JR